



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 東洋鋼板株式会社
コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 田中 厚夫
(氏名) 大谷 憲史
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-6200
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	106,588	△10.6	3,482	△11.7	3,350	△15.3	2,168	17.4
21年3月期	119,259	△0.1	3,944	△24.1	3,953	△22.4	1,846	△45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.52	—	3.0	2.9	3.3
21年3月期	18.32	—	2.6	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	117,293	75,011	62.6	729.20
21年3月期	114,748	73,170	62.5	711.75

(参考) 自己資本 22年3月期 73,472百万円 21年3月期 71,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,900	△3,577	△2,529	13,987
21年3月期	10,625	△6,939	△604	12,184

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	604	32.7	0.8
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	604	27.9	0.8
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,700	12.2	3,000	353.1	3,000	333.4	1,800	286.2	17.86
通期	113,000	6.0	5,500	57.9	5,400	61.2	3,000	38.4	29.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 100,800,000株 21年3月期 100,800,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 41,789株 21年3月期 40,628株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	95,723	△10.1	2,437	△1.9	2,739	△17.2	1,827	△2.5
21年3月期	106,492	1.8	2,483	△35.1	3,309	△27.4	1,874	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.14	—
21年3月期	18.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	107,788	672.65	67,775	62.9	672.65			
21年3月期	105,501	659.05	66,405	62.9	659.05			

(参考)自己資本 22年3月期 67,775百万円 21年3月期 66,405百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	51,200	12.2	2,300	332.0	2,500	235.2	1,600	200.0	15.88
通期	102,600	7.2	4,400	80.5	4,700	71.6	2,800	53.2	27.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見直し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響から景気低迷が続いておりましたが、中国を中心とした新興国の需要回復により、深刻な経済状況から脱する気配が見られ始めました。

鉄鋼業界は、年度前半の需要は景気低迷の影響により低水準に推移しておりましたが、年度後半に中国をはじめ東アジア向けの自動車、電機および産業機械の輸出が急回復し、全体として戻り基調にあります。

このような状況の中で当社グループは、平成21年度を中期経営計画の最終年度として、国内外のお客様のニーズに沿った販売活動、新たな商品開発および総コスト削減に取り組んでまいりました。特に鋼板関連事業では中国上海に販売子会社を設立し、市場開拓を推進し、新規分野では太陽電池用金属基板の開発に着手するなど、将来の発展を見据えて挑戦してまいりました。しかしながら、年度前半の需要の減少や円高の影響もあり、収益目標の達成にはいたりませんでした。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,065億88百万円となりましたが、収益面は年度後半に薄板をはじめ高収益製品が堅調に推移する一方で、年度を通じて総コスト削減を強力に推進した結果、営業利益は34億82百万円、経常利益は33億50百万円、当期純利益は21億68百万円となりました。

【当期連結業績】

売上高	1,065億88百万円	(前期比	10.6%減)
営業利益	34億82百万円	(前期比	11.7%減)
経常利益	33億50百万円	(前期比	15.3%減)
当期純利益	21億68百万円	(前期比	17.4%増)

事業別の概況は次のとおりです。

① 鋼板関連事業

売上高	861億67百万円	(前期比	11.2%減)
営業利益	13億26百万円	(前期比	37.4%減)

<缶用材料>

飲料缶材では、環境配慮型の缶用材料であるスチールラミネート材が、缶コーヒー向けを中心とした清涼飲料市場の需要に支えられ堅調に推移しました。また、食用・工業用缶材では食糧、油糧向けの需要が前期並みに回復しましたが、塗料向けが建設関係の需要の低迷により減少し、缶用材料全体では前期をやや下回りました。

<その他の材料－電気・電子部品、建築・家電向け、自動車・機械部品>

全体では、年度前半は市場低迷の影響を受け前期を下回りましたが、中国をはじめとする海外の需要回復ならびに国内における景気刺激策によって、年度後半に回復基調に転じました。特に当社独自の圧延、表面処理技術の特性が採用された車載用2次電池向けがエコカーブーム、エコカー減税の影響もあり大幅に増加し、燃料パイプなどの自動車部品材料も回復しつつあります。また、家電では冷蔵庫用扉材が当社のデザインおよび特性がお客様の評価を得たことに加え、エコポイント制度の影響もあり好調に推移しました。

一方、建築材料の主力製品でもあるユニットバス向け内装材は、依然住宅着工戸数の低迷により低調に推移しました。また、機械部品では、回復の早い海外新興国向けをはじめ、電器、ゲーム機向けの小型ベアリングシール材の回復基調が見られました。

② 機能材料関連事業

売上高	179億39百万円（前期比 13.1%減）
営業利益	11億14百万円（前期比 19.3%減）

＜磁気ディスク用基板＞

磁気ディスク用アルミ基板は、第1四半期までは世界不況の影響を受け低調でしたが、第2四半期以降急激に需要が回復し、数量は前期比で若干上回りました。

売上高は為替変動、価格低下の影響が強く、前期比で若干下回りました。

＜機械器具および硬質合金＞

コイル結束装置やバルブ自動開閉器などの機械器具では、主要の国内向け需要の回復が緩やかであるため、前期を下回りました。

硬質合金では主力の射出成形機部品の需要が年度後半から回復し、さらに当社部品の機能が評価されたこと、プラスチック用金型が好調であったことから、売上高は前期並みとなりました。

③ 化成品事業

売上高	24億86百万円（前期比 58.2%増）
営業利益	10億39百万円（前期比 134.6%増）

＜機能フィルム＞

光学用および容器用機能フィルムは、順調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでいます。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国の需要回復により深刻な経済状況から脱する気配が見られ始めたものの、国内の個人消費や設備投資が冷えこんだままであり、依然不透明な状況にあります。このような状況の中で当社グループを取り巻く事業環境は、ホットコイルなどの諸資材価格の値上がり、為替レートの変動等により厳しい経営環境が続くと予想されます。

平成23年3月期（平成22年度）の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,130億円（前期比 6.0%増）
営業利益	55億円（前期比 57.9%増）
経常利益	54億円（前期比 61.2%増）
当期純利益	30億円（前期比 38.4%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ25億45百万円増加して、1,172億93百万円となりました。このうち流動資産は売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ56億38百万円増加しました。固定資産は、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ30億93百万円減少しました。

負債は、短期借入金の返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加して422億82百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加して750億11百万円となりました。これは、利益剰余金等が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し、当連結会計年度末には139億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は79億円(前期比25.7%減)となりました。これは、前期に比べ法人税等の支払額の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加による資金の増加があったものの、売上債権の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は35億77百万円(前期比48.5%減)となりました。これは、前期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は25億29百万円(前期比318.6%増)となりました。これは、前期に比べ長期借入金の返済による支出が減少したものの、短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期、次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績および配当性向等を勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としています。また、平成19年5月17日発表の中期経営計画期間における配当につきましては、連結配当性向20~30%を基準としています。

そのため、平成22年3月期の配当につきましては、前期実績と同額を維持することとしたいと存じます。平成21年12月に実施いたしました中間配当金を含めた平成22年3月期の1株当たり年間配当金および同期末配当金をそれぞれ6円(連結配当性向27.9%)および3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては1株当たり年6円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

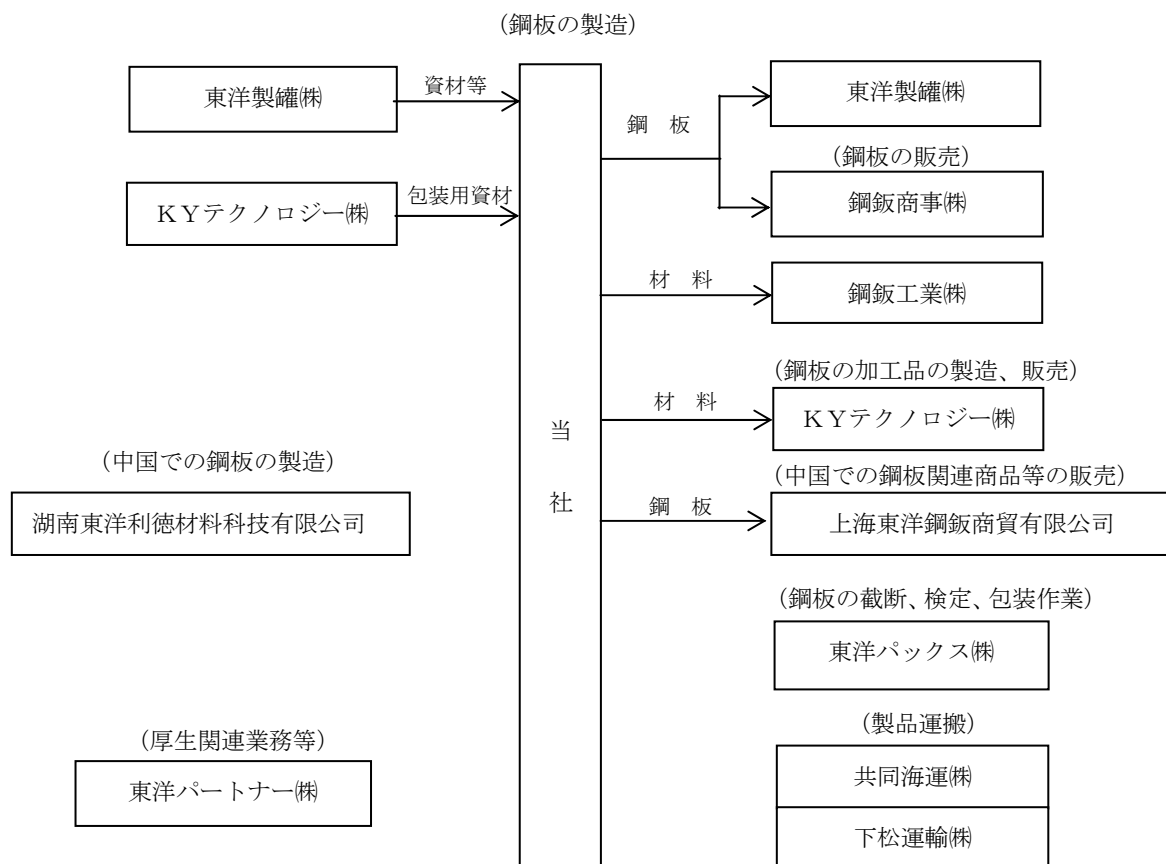
当社および関係会社（当社、親会社、子会社9社および関連会社1社で構成）において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板および鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業）、硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業）ならびに光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業）です。

各事業における位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 鋼板および鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業セグメント）

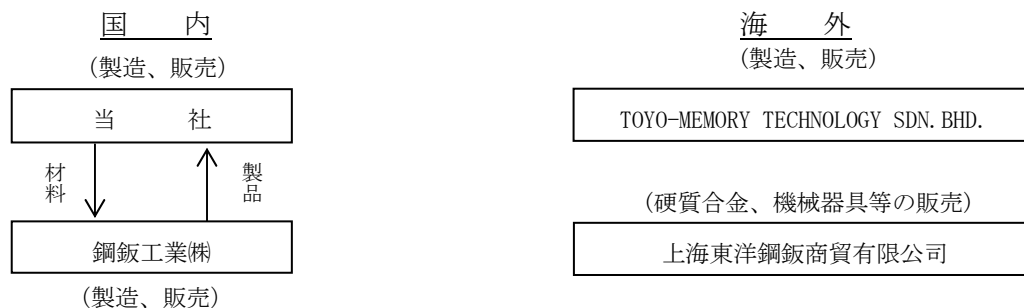
当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐株）より購入し、当社および子会社3社（鋼板工業株、KYテクノロジー株、湖南東洋利徳材料科技有限公司）において製造、加工を行なっています。上記子会社のうち、鋼板工業株は包装用資材を製造、販売し、KYテクノロジー株は包装用資材、鋼板の加工品を製造、販売しています。海外では、中国で子会社（湖南東洋利徳材料科技有限公司）が表面処理鋼板の製造を行なっています。子会社（東洋パックス株）は鋼板の截断、検定、包装作業を行ない、子会社（東洋パートナー株）は厚生関連業務等を行なっています。

鋼板の販売は当社が行なうとともに、子会社2社（鋼板商事株、上海東洋鋼板商貿有限公司）を通して行なっています。国内は鋼板商事株、海外は上海東洋鋼板商貿有限公司が販売を行なっています。なお、当社から東洋製罐株に鋼板の一部を販売しています。子会社（共同海運株）および関連会社（下松運輸株）は製品の運搬を行なっています。



(2) 硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社および鋼鋳工業㈱が製造、販売を行なっています。海外では、マレーシアで子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.）が磁気ディスク用基板の製造、販売を行ない、中国で子会社（上海東洋鋼鋳商貿有限公司）が硬質合金、機械器具等の販売を行なっています。



(3) 光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業セグメント）

当社が光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造、販売を行なっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼鋳は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼鋳はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼鋳は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は昨年創立75周年を迎えたのを機に会社・従業員のあるべき姿を示した経営理念を制定しました。本2010年度から、100周年に向け高い目標を掲げ、3ヵ年の新中期計画『STEP UP 100』を策定し、将来におけるありたい姿と経営理念の実現に向け、経営資源を柔軟に投入し、目標達成に邁進してまいります。

また当社グループは、内部統制の適正な運用を図るため「財務報告に係る内部統制」の管理体制を整備しております。引き続き当社グループは、グループ経営の根幹となるCSR経営の維持・向上に努めてまいります。

① 中期経営計画の基本的考え方

・販売部門の責任の明確化

販売部門の責任と権限を明確にし、具体的な事業計画を実行します。

・間接部門の生産性向上

間接部門は販売部門との連携をより深め、業務改革を推進しコストパフォーマンスの改善を図ります。

・グループ企業との連携、協業強化

東洋製罐グループ会社としてグループシナジーを最大限に発揮できるよう、既存事業の基盤強化、研究開発の効率化、新規事業の創生を図ります。

② 3カ年の収益目標

(単位：億円)

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	1,065	1,130	1,230	1,280
営業利益	34	55	75	90
経常利益	33	54	74	89
当期純利益	21	30	45	55
売上高営業利益率	3%	5%	6%	7%

新中期経営計画の詳細につきましては、平成22年5月13日発表の「グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,184	13,987
受取手形及び売掛金	15,913	22,074
商品及び製品	12,522	10,764
仕掛品	3,744	4,576
原材料及び貯蔵品	7,206	6,601
繰延税金資産	1,817	1,532
その他	2,575	2,104
貸倒引当金	△338	△379
流動資産合計	55,624	61,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,906	17,061
機械装置及び運搬具（純額）	18,762	17,984
土地	11,959	11,943
リース資産（純額）	35	144
建設仮勘定	1,697	663
その他（純額）	1,457	1,327
有形固定資産合計	51,818	49,124
無形固定資産	667	678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,193	3,428
繰延税金資産	539	487
長期前払費用	1,763	1,096
その他	1,188	1,255
貸倒引当金	△46	△40
投資その他の資産合計	6,637	6,227
固定資産合計	59,123	56,030
資産合計	114,748	117,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,477	11,012
短期借入金	20,807	19,100
リース債務	8	42
未払法人税等	178	126
役員賞与引当金	56	61
その他	4,694	4,954
流動負債合計	35,223	35,298
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	283	101
リース債務	28	109
繰延税金負債	128	843
退職給付引当金	443	454
役員退職慰労引当金	16	22
PCB対策引当金	328	328
その他	125	125
固定負債合計	6,353	6,984
負債合計	41,577	42,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	67,199	68,763
自己株式	△17	△18
株主資本合計	72,229	73,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	587
繰延ヘッジ損益	△50	△36
為替換算調整勘定	△915	△870
評価・換算差額等合計	△513	△319
少数株主持分	1,454	1,538
純資産合計	73,170	75,011
負債純資産合計	114,748	117,293

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	119,259	106,588
売上原価	104,827	93,674
売上総利益	14,432	12,913
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,467	3,030
給料及び手当	2,190	2,073
退職給付引当金繰入額	196	244
研究開発費	1,169	1,061
その他	3,464	3,020
販売費及び一般管理費合計	10,487	9,431
営業利益	3,944	3,482
営業外収益		
受取利息	121	55
受取配当金	190	100
技術指導料	117	45
その他	331	150
営業外収益合計	761	351
営業外費用		
支払利息	421	315
固定資産除却損	151	26
その他	179	141
営業外費用合計	751	483
経常利益	3,953	3,350
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
特別損失		
関係会社株式等譲渡損	547	—
投資有価証券評価損	260	—
特別損失合計	808	—
税金等調整前当期純利益	3,145	3,490
法人税、住民税及び事業税	383	320
法人税等調整額	848	948
法人税等合計	1,232	1,269
少数株主利益	66	53
当期純利益	1,846	2,168

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
前期末残高	66,008	67,199
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△604
当期純利益	1,846	2,168
当期変動額合計	1,191	1,563
当期末残高	67,199	68,763
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
前期末残高	71,039	72,229
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△604
当期純利益	1,846	2,168
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,189	1,563
当期末残高	72,229	73,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,474	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,021	134
当期変動額合計	△1,021	134
当期末残高	452	587
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88	13
当期変動額合計	△88	13
当期末残高	△50	△36
為替換算調整勘定		
前期末残高	△189	△915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△726	45
当期変動額合計	△726	45
当期末残高	△915	△870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,323	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,836	193
当期変動額合計	△1,836	193
当期末残高	△513	△319
少数株主持分		
前期末残高	2,188	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△733	83
当期変動額合計	△733	83
当期末残高	1,454	1,538
純資産合計		
前期末残高	74,551	73,170
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△604
当期純利益	1,846	2,168
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,570	277
当期変動額合計	△1,381	1,840
当期末残高	73,170	75,011

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145	3,490
減価償却費	6,905	6,167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	47	34
退職給付引当金の増減額（△は減少）	452	677
その他の引当金の増減額（△は減少）	△29	10
受取利息及び受取配当金	△312	△156
支払利息	421	315
有形固定資産除却損	151	26
有形固定資産売却損益（△は益）	△72	△138
投資有価証券評価損益（△は益）	260	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△46	—
関係会社株式等譲渡損益（△は益）	547	—
売上債権の増減額（△は増加）	4,480	△6,147
たな卸資産の増減額（△は増加）	△760	1,542
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,961	1,531
その他	△778	556
小計	12,449	7,910
利息及び配当金の受取額	310	153
利息の支払額	△383	△326
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,750	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,625	7,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,936	△3,458
有形固定資産の売却による収入	70	174
無形固定資産の取得による支出	△237	△182
投資有価証券の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の売却による収入	46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	141	—
その他	△22	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,980	△1,620
長期借入れによる収入	319	—
長期借入金の返済による支出	△2,179	△273
配当金の支払額	△655	△604
少数株主への配当金の支払額	△65	—
その他	△4	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△2,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,874	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,184
現金及び現金同等物の期末残高	12,184	13,987

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から、下記の項目以外は重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、従来換算方法では決算期末日の為替相場の変動により期間損益が大きな影響を受ける可能性があるため、この影響を極力少なくし、損益をより適切に反映させるために行ったものであります。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,069	20,619	1,571	119,259	—	119,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	21	—	32	(32)	—
計	97,080	20,640	1,571	119,292	(32)	119,259
営業費用	94,961	19,259	1,128	115,349	(33)	115,315
営業利益	2,118	1,381	443	3,943	1	3,944
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	78,145	18,604	6,651	103,402	11,346	114,748
減価償却費	4,018	2,187	702	6,907	(2)	6,905
資本的支出	3,787	1,773	1,087	6,647	—	6,647

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,363百万円であり、その主なものは、当社の現預金である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,167	17,934	2,486	106,588	—	106,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	5	(5)	—
計	86,167	17,939	2,486	106,593	(5)	106,588
営業費用	84,841	16,825	1,446	103,113	(7)	103,105
営業利益	1,326	1,114	1,039	3,480	2	3,482
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	78,789	20,208	4,748	103,746	13,546	117,293
減価償却費	3,767	2,033	368	6,169	(2)	6,167
資本的支出	2,256	1,190	56	3,503	—	3,503

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,575百万円であり、その主なものは、当社の現預金である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,500	4,582	27,082
II 連結売上高(百万円)			119,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	3.8	22.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,227	3,854	21,081
II 連結売上高(百万円)			106,588
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	3.6	19.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	711円75銭	1株当たり純資産額	729円20銭
1株当たり当期純利益金額	18円32銭	1株当たり当期純利益金額	21円52銭

- （注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

（1） 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	73,170	75,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,454	1,538
（うち少数株主持分）	(1,454)	(1,538)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,715	73,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,759	100,758

（2） 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益(百万円)	1,846	2,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,846	2,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,761	100,759

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,360	13,570
受取手形	385	438
売掛金	10,815	14,966
商品及び製品	10,829	9,399
仕掛品	2,850	3,797
原材料及び貯蔵品	5,467	5,080
前払費用	6	2
繰延税金資産	1,491	1,162
短期貸付金	5,794	6,103
未収入金	2,112	1,827
その他	15	18
貸倒引当金	△78	△56
流動資産合計	51,050	56,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,062	13,337
構築物（純額）	1,148	1,130
機械及び装置（純額）	16,133	15,406
車両運搬具（純額）	84	62
工具、器具及び備品（純額）	1,199	1,101
土地	11,294	11,291
リース資産（純額）	21	117
建設仮勘定	1,625	559
有形固定資産合計	45,570	43,009
無形固定資産		
施設利用権	7	7
ソフトウェア	304	302
その他	2	2
無形固定資産合計	315	312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,867	3,101
関係会社株式	2,816	2,816
出資金	1	1
関係会社出資金	—	99
関係会社長期貸付金	120	80
長期前払費用	1,610	950
繰延税金資産	18	—
その他	1,167	1,143
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	8,566	8,155
固定資産合計	54,451	51,477
資産合計	105,501	107,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,257	10,969
短期借入金	20,534	18,554
リース債務	4	34
未払金	1,102	1,226
未払費用	1,929	1,900
未払法人税等	15	72
預り金	646	897
前受収益	2	2
役員賞与引当金	43	43
その他	85	63
流動負債合計	33,620	33,763
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	17	89
繰延税金負債	—	702
PCB対策引当金	328	328
その他	128	128
固定負債合計	5,475	6,249
負債合計	39,096	40,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,805	1,200
固定資産圧縮積立金	5,275	5,164
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	5,522	7,461
利益剰余金合計	60,974	62,197
自己株式	△17	△18
株主資本合計	66,003	67,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	585
繰延ヘッジ損益	△50	△36
評価・換算差額等合計	402	549
純資産合計	66,405	67,775
負債純資産合計	105,501	107,788

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	106,492	95,723
売上原価		
製品期首たな卸高	9,959	10,829
当期製品製造原価	85,250	73,502
当期製品仕入高	11,422	10,791
合計	106,632	95,123
他勘定振替高	53	△49
製品期末たな卸高	10,829	9,399
製品売上原価	95,749	85,774
売上総利益	10,742	9,949
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,718	2,323
給料及び手当	1,599	1,595
退職給付引当金繰入額	178	231
減価償却費	176	214
研究開発費	1,139	1,031
貸倒引当金繰入額	—	28
調査研究費	453	265
その他	1,992	1,821
販売費及び一般管理費合計	8,258	7,511
営業利益	2,483	2,437
営業外収益		
受取利息	185	116
受取配当金	682	240
たな卸資産処分益	15	15
技術指導料	224	169
その他	328	143
営業外収益合計	1,436	685
営業外費用		
支払利息	267	214
社債利息	73	73
為替差損	31	16
固定資産処分損	122	17
その他	115	61
営業外費用合計	610	383
経常利益	3,309	2,739
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	260	—
特別損失合計	260	—
税引前当期純利益	3,048	2,879
法人税、住民税及び事業税	24	101
法人税等調整額	1,150	950
法人税等合計	1,174	1,051
当期純利益	1,874	1,827

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,460	1,805
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	△654	△604
当期変動額合計	△654	△604
当期末残高	1,805	1,200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,017	5,275
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	420	66
固定資産圧縮積立金の取崩	△163	△177
当期変動額合計	257	△110
当期末残高	5,275	5,164
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	758	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△758	—
当期変動額合計	△758	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	47,111	47,111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,111	47,111
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,147	5,522
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	654	604
固定資産圧縮積立金の積立	△420	△66
固定資産圧縮積立金の取崩	163	177
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	758	—
剰余金の配当	△654	△604
当期純利益	1,874	1,827
当期変動額合計	2,375	1,938
当期末残高	5,522	7,461
利益剰余金合計		
前期末残高	59,754	60,974
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△654	△604
当期純利益	1,874	1,827
当期変動額合計	1,219	1,223
当期末残高	60,974	62,197
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
前期末残高	64,786	66,003
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△604
当期純利益	1,874	1,827
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,217	1,222
当期末残高	66,003	67,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,472	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,019	133
当期変動額合計	△1,019	133
当期末残高	452	585
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	13
当期変動額合計	△88	13
当期末残高	△50	△36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,510	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,108	146
当期変動額合計	△1,108	146
当期末残高	402	549
純資産合計		
前期末残高	66,296	66,405
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△604
当期純利益	1,874	1,827
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,108	146
当期変動額合計	109	1,369
当期末残高	66,405	67,775

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成22年6月24日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 吉武潤一郎 (現 常務執行役員 営業管理担当兼資材・SCM部長)

取締役 宮地正文 (現 常務執行役員 海外事業担当)

取締役 坂本信夫 (現 常務執行役員 缶材事業担当)

取締役 辰巳英之 (現 常務執行役員 薄板事業・建装事業担当)

取締役 山本敏雄 (現 鋼板工業株式会社 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

森田俊一 (現 取締役 社長付)
顧問就任予定岩崎守 (現 取締役 社長付)
顧問就任予定

伊藤啓志 (現 取締役 社長付)

藤井正 (現 取締役常務執行役員 設備開発担当)
退任後、常務執行役員 設備開発担当